

編集・発行

私立大学図書館協会東地区研究部

2012研修分科会

こんなにあった！ 図書館間協力—今昔—



こんなにあった！

図書館間協力 一今昔一

私立大学図書館協会東地区研究部 2012研修分科会 編集

2012年11月16日 発行

まえがき

この事典は、古今東西の図書館間連携を調べることを通じて、図書館が相互に連携することによって生まれる可能性を考える事を目的として作成しました。調査、編集は私立大学図書館協会 研修分科会 2012 年度メンバーで、分担して実施しました。

この事典で取り上げたのは、数ある図書館間協力の中でも業務で関わることが多い 15 の団体や事業です。全ての図書館間協力を網羅しているわけではありませんが、図書館間協力のハンドブックとしてご利用いただければ幸いです。

なお、掲載した事項はすべて 2012 年 11 月現在のものです。

私立大学図書館協会東地区部会 2012 研修分科会参加者

麻布大学附属学術情報センター	増田 雄一
跡見学園女子大学 図書館	野澤 宏子
神奈川大学 図書館	内田 直子
国立音楽大学 附属図書館	古庄 もも
相模女子大学 附属図書館	川口 愛子
実践女子大学 図書館	鈴木 絵里香
上智大学 図書館	平木場 祐子
上智大学 図書館	大川 玲子
専修大学 図書館	恒次 知美
東京農業大学 学術情報センター(図書館)	柴本 鋼平
東邦大学 医学メディアセンター本館	赤塚 勝
東洋学園大学 流山キャンパス図書館	竹久 純雄
文化学園大学 図書館	中島 悠史
立教大学 図書館	高橋 亜弓
和光大学 附属梅根記念図書・情報館	上森 ゆかり

凡例

- 1 各項目は、Microsoft Wordを使用し、A4用紙1枚に横書き・10ポイントの文字サイズにより記載を統一しています。
- 2 掲載事項は、次のとおりです。
 - (1) 設立
 - (2) 運営の主体
 - (3) 参加数
 - (4) 主な活動内容
 - (5) 出典

Special thanks (謝辞)

表紙写真は2012年8月23日に研修分科会第3回(夏季見学ツアー)で見学させていただいた、明治大学和泉図書館で撮影したものです。

目次

国内の図書館関係団体

- | | |
|-------------|---|
| 1 国立大学図書館協会 | 2 |
| 2 国公立図書館協議会 | 3 |
| 3 日本図書館協会 | 4 |
| 4 私立大学図書館協会 | 5 |

図書館の共同事業

- | | |
|----------------------|---|
| 5 JUSTICE | 7 |
| 6 NACSIS-CAT/ILL | 8 |
| 7 国立国会図書館レファレンス共同 DB | 9 |

地域・目的別図書館連携

- | | |
|-----------------|----|
| 8 saveMLAK | 11 |
| 9 東京西地区大学図書館協議会 | 12 |
| 10 山手線コンソーシアム | 13 |

国際的(海外の)事例

- | | |
|--------------------------|----|
| 11 HathiTrust | 15 |
| 12 IFLA | 16 |
| 13 OCLC | 17 |
| 14 RLG, UTLAS 等書誌ユーティリティ | 18 |

NPO

- | | |
|---------|----|
| 15 IAAL | 20 |
|---------|----|

索引

21

国内の図書館関係団体

1 国立大学図書館協会

(1) 設立

国立大学図書館協会は、国立大学（大学共同利用機関を含む）及び放送大学の附属図書館（大学共同利用機関にあつては図書館施設）を会員とする組織である。戦後の高等教育再編の中、全国の国立大学図書館関係者が集まり議論を行う場を求める声が高まり、昭和 29 年 10 月 11 日に「第 1 次全国国立大学図書館長会議（館長会議）」が開催された。この時点で館長会議は組織体制をとってはいなかったが、大学図書館の発展を期するために組織を設立することの必要性が次第に認識され、昭和 39 年 4 月 1 日の「全国国立大学図書館長会議会則」の施行によって組織体制となる。その後は更なる組織強化を目指して、昭和 43 年 6 月 7 日、館長会議を前身とした「国立大学図書館協議会」が設立され、戦後のベビーブームの影響をうけて会員数を増やしてきたが、平成 16 年 4 月 1 日に国立大学法人化に伴い、職員の資質向上、国内外の団体との連携・協力、組織のスリム化などを盛り込んだ新たな会則「国立大学図書館協会会則」が施行されるとともに「国立大学図書館協会」に移行した。このとき英文名称を Japan Association of National University Libraries（略称 JANUL ジェイナル）とすることも併せて決定し、現在に至っている。

(2) 運営の主体

国立大学図書館協会の主たる事務所は、会長が代表者（館長）を務める図書館におく。会長は、理事会において互選され、任期は理事の任期とともに終了する。理事の任期は 1 年であるが、再選を妨げない。現在の会長は東京大学附属図書館長 古田元夫氏。会長は、協会の会務を総括し、協会を代表する。理事は地区ごとに候補館 1 館（東京地区、近畿地区においては 2 館）を互選し、これを総会に諮って決定する。理事は理事会を組織し、協会の運営に当たる。

(3) 参加数

全国の国立大学、放送大学の附属図書館、及び 4 大学共同利用機関の図書館施設の、計 91 の大学・機関の図書館。

(4) 主な活動内容

- ① シンポジウム/マネジメント・セミナーの開催
シンポジウムは国立大学図書館協会の「研修事業」として位置づけられており、東西 2 会場でタイムリーなテーマを取り上げ各館からの事例報告などを行う、情報共有と意見交換の場として毎年 1 回開催されている。マネジメント・セミナーは、大学図書館のトップ・マネジメントに関わる現下の課題を取り上げ、幹部職員の研修機会とするもので、毎年 6 月に開催される定期総会の一部として実施されている。
- ② 海外派遣事業
教育研究分野で急速に進むグローバル化に対応できる人材を育成すると同時に、図書館活動に関連する国際会議に参加し、日本の状況等について発表するために会員に所属する職員を海外へ派遣している。

(5) 出典

- ① 国立大学図書館協会ホームページ <http://www.janul.jp/>（2012 年 10 月 19 日）
- ② カレントアウェアネス・ポータル 第 2 章 調査の結果 5 国立大学図書館協会「国立大学図書館協会シンポジウム」<http://current.ndl.go.jp/node/2235>（2012 年 10 月 19 日）
- ③ 長坂みどり．国立大学の法人化と図書館職員．情報の科学と技術．2005，55 巻 12 号，p. 534 - 540

2 国公立大学図書館協力委員会

(1) 設立

昭和 54 年（1979 年）11 月 7 日、第 1 回委員会開催。国公立大学図書館が相互に協力して、大学図書館運営に共通する問題を検討し、その改善を図ることを目的とする。

(2) 運営の主体

国立大学図書館協会が選出する同協会会員館 4、公立大学協会図書館協議会が選出する同協議会会員館 3、私立大学図書館協会が選出する同協会会員館 6 をもって、委員会を組織する。委員会に、委員長を置き、委員館の互選により選出する。

(3) 主な活動内容

委員会の会議は、年 2 回開催する。ただし、必要に応じ臨時に開催することができる。委員会は、必要に応じ、調査研究、出版、研修会、講演、国際交流等の事業を行う。

① JUSTICE

国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所（NII）との間で平成 22 年 10 月に締結された『連携・協力の推進に関する協定書』の趣旨に基づき、平成 23 年（2011 年）4 月 1 日、大学図書館コンソーシアム連合（略称、JUSTICE: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources）が発足。

② 図書館シンポジウム開催

平成 24 年（2012 年）11 月 22 日、パシフィコ横浜にて平成 24 年度大学図書館シンポジウムを開催。テーマ：質的転換を図る大学教育と図書館 ～ラーニング・コモンズの先にあるもの～（日本図書館協会大学図書館部会と共催）

③ 専門委員会の活動

ア 大学図書館著作権検討委員会 発行物

- ・「大学図書館における複写に関する実務要項」
- ・「大学図書館間協力における資料複製に関するガイドライン」
- ・「大学図書館における著作権問題 Q&A」

イ 大学図書館研究編集委員会 刊行物

- ・「大学図書館研究」（26 号（1985.5））
- ・「大学図書館協力ニュース」（1980 年刊行）

(4) 出典

- ① NII 国立情報学研究所ホームページ「JUSTICE 大学図書館コンソーシアム連合」
<http://www.nii.ac.jp/content/justice/overview/>（2012 年 10 月 31 日）
- ② 大学図書館研究ホームページ <http://www.jcul.jp/ojs/index.php/daitoken/>（2012 年 10 月 31 日）
- ③ 大学図書館協力ニュース（Vol.1, No.1, 1980・5・6）
- ④ 国立大学図書館協会ホームページ「国公立大学図書館協力委員会運営要綱」
<http://www.janul.jp/j/documents/coop/kitei.html>（2012 年 10 月 31 日）

3 日本図書館協会

(1) 設立

日本図書館協会（以下「JLA」という）の前身である「日本文庫協会」は、1892（明治 25）年 3 月、25 名の図書館人によって結成された。アメリカ、イギリスに次いで世界で 3 番目に設立された歴史ある団体である。以来 120 年にわたり日本の図書館を代表する総合的な全国組織として、図書館の成長・発展に寄与する活動を展開している。JLA は、さまざまな種類の図書館（公共図書館、大学図書館、学校図書館、専門図書館、公民館図書室、国立国会図書館、その他の読書施設、情報提供施設）の進歩発展を図る事業を行うことにより、人々の読書や情報資料の利用を支援し、文化の進展および学術の振興に寄与することを目的とする。

(2) 運営の主体

事業を進める主力は部会と委員会である。部会は公共図書館、大学図書館、短期大学・高等専門学校図書館、学校図書館、専門図書館、図書館学教育の 6 部会からなる。また、JLA の事業を具体化するために必要な、多数（図書館政策企画委員会、著作権委員会、図書館の自由委員会、図書館利用教育委員会、資料保存委員会、障害者サービス委員会、児童青少年委員会、国際交流事業委員会、図書館雑誌編集委員会、現代の図書館編集委員会、図書館年鑑編集委員会、出版委員会、目録委員会、分類委員会、件名標目委員会、研修事業委員会、図書館調査事業委員会、図書選定事業委員会、施設委員会、選挙管理委員会、出版流通委員会、多文化サービス委員会、健康情報委員会、新公益法人移行準備委員会、認定司書事業委員会）の委員会を設置している。

(3) 参加数

会員は個人会員と施設会員からなる。個人会員は JLA の趣旨に賛同する個人で、施設会員は図書館、学校、公民館図書部、読書会またはこれらの施設を有する法人、その他の団体である。施設会員は、JLA からの配布資料点数の違いで、A・B・C の三種類に分かれる。会員数は、個人会員が 4,322 名、施設会員が 2,357 機関である（2011 年度末現在）。

(4) 主な活動内容

- ① 図書館運営・サービスや技術に関する調査・研究と資料収集
- ② 図書館職員の育成や研修・講習
- ③ 図書館運営・資料選定に役立つツールの作成と普及
- ④ 図書館用具の技術開発・標準化と普及
- ⑤ 図書館運営に関する相談・助言と政策提言
- ⑥ 図書館の進歩を促進するための PR 活動
- ⑦ 機関誌の発行、上記の活動を普及するための出版活動
- ⑧ 国内外の図書館関係団体との連携

それぞれの部会と委員会の活動は、機関紙である「図書館雑誌」の誌面において報告される。

(5) 出典

- ① 日本図書館協会ホームページ <http://www.jla.or.jp/>（2012 年 10 月 31 日）

4 私立大学図書館協会

(1) 設立

本協会の前身は、昭和 5 年(1930 年)に創立された「東京私立大学図書館協議会」である。昭和 13 年(1938 年)には関西地区の大学がこれに加盟し、「全国私立大学図書館協議会」に改組、第 6 回大会において「私立大学図書館協会」と改称した。したがって本協会の創立は昭和 13 年(1938 年)となる。それ以降、本協会の活動は連綿と受け継がれ、2012 年 8 月 30 日～31 日に慶應義塾大学において第 73 回総会・研究大会を開催した。

① 刊行物

- ア [私立大学図書館協会史](#)：東京私立大学図書館協議会より第十五回総会まで（1956 年刊行）※ PDF 閲覧可
- イ 第 16 回総・大会から第 30 回総・大会まで：私立大学図書館協会史（1978 年刊行）
- ウ 私立大学協会五十年史（1993 年刊行）

(2) 運営の主体

本協会は、東・西地区部会から成り、役員校には、会長校及び東地区部会長校、西地区部会長校、理事校、監事校がある。審議・意思決定機関として、年 1 回開催の総会以外に常任幹事会、東西合同役員会を置く。また、会長校のもとには、協会賞審査委員会、研究助成委員会、国際図書館協力委員会及び協会ホームページ委員会を常設し、当該事業の実施について報告・提言を受けることになっている。

(参照) [私立大学図書館協会組織図](#)・[歴代理事校](#)・[総会当番校](#) ※PDF 閲覧

(3) 参加数

2012 年度加盟校数（2012 年 8 月 30 日私立大学図書館協会総会承認）

加盟総数：533 校 ※私立大学の約 9 割が加盟している

東地区部会：269 校

西地区部会：264 校（東海地区：51 校、京都地区：44 校、阪神地区：72 校、中国・四国地区：43 校、九州地区：54 校）

(4) 主な活動内容

本協会は、大学図書館の改善発展を図ることを目的とし、これに関する調査・研究及びその成果の刊行、研究会・講演会等の開催、機関誌の刊行、対外関係活動等の諸事業を行っている。

- ① 総会・研究大会：講演及び研究助成・海外研修の発表
- ② 国際図書館協力シンポジウム：海外から講師を招いてシンポジウムを開催
- ③ 海外研修：認定研修、集合研修（短期）、派遣研修（長期）の 3 種を実施
- ④ 研究助成：個人/共同/機関研究、課題研究、海外図書館事情調査の 3 種の研究を助成
- ⑤ 協会賞：図書館・情報学の研究または調査の業績、大学図書館・本協会活動に関わる業績などについて協会賞を授与

(5) 出典

私立大学図書館協会ホームページ <http://www.jaspul.org/>（2012 年 10 月 31 日）

図書館の共同事業

5 JUSTICE

(1) 設立

国立大学図書館協会コンソーシアム（JANUL コンソーシアム）と公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）とのアライアンスによる新たなコンソーシアムとして、平成 23 年 4 月 1 日に誕生した。国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所（NII）との間で平成 22 年 10 月に締結された『連携・協力の推進に関する協定書』の趣旨に沿って、「バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備」を推進することを主要な目的としている。この新たなコンソーシアム連合にて、日本の大学の研究活動で必要とされる電子ジャーナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保・提供するための活動を推進している。

(2) 運営の主体

JUSTICE の運営は、連携・協力推進会議のもとにおかれた運営委員会と事務局が行っている。運営委員会は、大学図書館の管理者を主なメンバーとする運営委員会委員と、実務担当者がメインの協力員で構成され、国公立大学図書館から幅広く参加されている。また、コンソーシアム内外の窓口となる事務局は、国立情報学研究所の学術基盤推進部内に設置された図書館連携・協力室が担い、3 名の図書館職員が専任で業務を行っている。

(3) 参加数

529 館（国立：94、公立：65、私立：367、その他：3）（2012 年 10 月）

(4) 主な活動内容

JUSTICE の活動は、日本の学術情報基盤の整備に貢献することを目的として、電子リソース共同購入のための出版交渉を強化することに重点を置いている。その他にも、電子リソースの総合的ユーティリティとなることを目指して、いくつかの中・長期的な課題にも取り組んでいる。

① JUSTICE の使命

電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、日本の学術情報基盤の整備に貢献する

② JUSTICE の業務

ア 最重要課題

電子リソースの共同購入のための出版交渉の強化

イ 中・長期的課題

ナショナルコレクションの拡充、電子リソースの長期保存とアクセス保証

電子リソースの管理と提供、人材の育成

(5) 出典

JUSTICE ホームページ <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>（2012 年 10 月 31 日）

6 NACSIS-CAT/ILL

(1) 設立

NACSIS-CAT (CATaloging system : 目録システム) は、1983 年 4 月、東京大学文献情報センターにより発足、1985 年 4 月に運用開始された。以来順調にレコード数を伸ばし、2009 年 4 月には図書所蔵レコードが 1 億件を突破した。NACSIS-ILL (Inter-LibraryLoan : 図書館間相互貸借システム) は、1992 年 4 月に運用開始された。

(参考)NACSIS は国立情報学研究所の前身の学術情報センターの略称。

(参考)NACSIS-CAT/ILL は、総じて目録所在情報サービスと呼ばれている。

(2) 運営の主体

国立情報学研究所 (NII)

(3) 参加数

- ① NACSIS-CAT の接続機関は、国公立・私立大学など 1,263 (2012 年 3 月 31 日)
- ② NACSIS-ILL の利用番号を持つ機関は、1,116 機関、1,582 組織 (2012 年 9 月 30 日)

(4) 主な活動内容

① NACSIS-CAT

研究者の研究活動支援のため、全国の大学図書館にどのような学術文献が所蔵されているかが即座に分かる総合目録データベースを構築するためのシステム。以下のような特長を持つ。

ア 参加図書館によるオンライン共同分担入力方式を採用。他の図書館が作成したデータ利用により目録業務の省力化を実現。

イ 各種の標準的な目録データ (JAPAN/MARC、USMARC 等) を参照・利用したデータ作成が可能。

ウ データベースの中の“著者名等の典拠ファイル”利用により、データの品質維持が可能。

エ NACSIS-CAT の書誌レコードを自館のデータベースにダウンロードして利用することにより、自館の図書館システムの構築や OPAC として利用可能。

② NACSIS-ILL

大学等の研究者に学術文献を提供するため、図書館間での相互利用 (文献複写や現物貸借の依頼及び受付) の連絡業務を支援するためのシステム。以下のような特長を持つ。

ア 従来の郵便による申込に比べ、迅速な資料提供が可能。

イ NACSIS-CAT のデータベースを検索することにより、最新の書誌・所蔵データが利用可能。

ウ 依頼データの自動的転記が可能。

エ 依頼先の複数指定により、謝絶の際は依頼データが次候補館へ自動転送可能。

オ 海外 ILL システムとの相互接続により、米国や韓国の大学図書館への依頼が可能。

(5) 出典

国立情報学研究所 目録所在情報サービスホームページ <http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/>

(2012 年 10 月 31 日)

7 国立国会図書館レファレンス協同 DB

(1) 設立

レファレンス協同データベース事業は、図書館等におけるレファレンスサービス及び一般利用者の調査研究活動を支援することを目的としている。

2002年8月：実施計画策定

2004年4月：システム参加館公開

2005年4月：本格事業化 事業名称を「レファレンス協同データベース事業」に改称

2005年12月：レファレンス協同データベース一般公開

(2) 運営の主体

国立国会図書館

(3) 参加数

① 570館（2012年10月22日）

② 詳細

ア 公共図書館 350館

イ 大学図書館 154館（うち国立：45校、公立：15校、私立：94校）

ウ 専門図書館、その他 55館

エ 国立国会図書館 11館

（参考）その他には、実験参加の京都府立高等学校図書館協議会司書部会・灘中学校灘高等学校図書館・相山女学園高中図書館・神奈川県学校図書館員研究会・長野県諏訪二葉高等学校図書館、および期間限定参加の専門図書館協議会（参加期間は平成22年10月7日より2年間）を含む。また国立国会図書館には支部図書館を含む。

(4) 主な活動内容

公共図書館、大学図書館、専門図書館等における 1) レファレンス事例、2) 調べ方マニュアル、3) 特別コレクション及び 4) 参加館プロフィールに係るデータを蓄積し、並びにデータをインターネットを通じて提供することにより、図書館等におけるレファレンスサービス及び一般利用者の調査研究活動の支援を行っている。

(5) 出典

国立国会図書館レファレンス協同データベース（2012年10月24日）

<http://crd.ndl.go.jp/public/index.html>

地域・目的別図書館連携

8 saveMLAK

(1) 設立

2011年3月11日の東日本大震災で被災した美術館(Museum)、図書館(Library)、文書館(Archives)、公民館(Kominkan)の被災情報と救援情報を収集・分類・共有・保存することを目的として、共同編集ソフトMediaWikiを用いて運営するウェブサイト及びプロジェクトの名称である。

震災後に開設された savelibrary、savemuseum、savearchives、savekominkan を統合する形として同年4月11日に正式に発足した。

(2) 運営の主体

岡本真氏(アカデミック・リソース・ガイド株式会社代表取締役)がプロジェクトリーダーを務める。有志の個人や団体によって運営されている。

(3) 参加数

約300名がデータの編集に携わっている(2011年12月末)

(4) 主な活動内容

- ① 被災情報と救援情報を収集・分類・共有・保存
有志がインターネットや報道、現地調査や聞き取りで得た情報をサイトに反映・発信
- ② 会議やイベントの実施
顔合わせやコミュニケーション、懸念点の解消、被災・救援情報の充実を目的として会議「saveMLAK Meet Up」やウィキ編集イベント「うきうきウィキ祭り」(いずれも不定期)を実施
- ③ 被災施設に対する支援
ア 「御用聞き」(被災地の方から話を聞き、その中からsaveMLAKがすべきことを掘り出していく)
イ 関係機関・企業との仲介を行い、書籍の寄贈やボランティアの派遣等を実現
ウ 国立国会図書館や日本図書館協会等と活動内容の共有、今後の復興支援について論議

(5) 出典

- ① saveMLAK ホームページ <http://savemlak.jp/> (2012年10月31日)
- ② 岡本真. saveMLAK-博物館・美術館, 図書館, 文書館, 公民館の被災・救援情報の展開--情報支援・間接支援の活動を中心に. 図書館雑誌. 2011, 105(8), p. 508-509
- ③ 鏑木あずさ, 江草由佳, 山村 真紀[他]. 「saveMLAK: 博物館・美術館, 図書館, 文書館, 公民館の被災・救援情報」における活動の経緯と展望. 現代の図書館. 2011, 49(3), p. 165-172
- ④ 岡本真. saveMLAKの活動と課題, そして図書館への支援を巡って. 情報管理. 2012, 54(12), p. 808-818

9 東京西地区大学図書館協議会

(TowerALC : Tokyo Western Regional Academic Library Consortium)

(1) 設立

当該協議会誕生の発端は、国際基督教大学・成蹊大学・東京女子大学・東京経済大学各図書館の間に結ばれた「4大学外国日刊紙相互保存利用協定」(1970年)にある。外国日刊紙の受け入れ、保存、利用、運営について、相互協力関係を樹立するための協定であった。この定例会で、三多摩地区の国立・私立を含めた大学図書館の協力組織を結成する計画が具体的に提案され、私立大学24校・国立大学4校の計28校が賛同し、「東京西地区大学図書館相互協力連絡会」を設立(1973年)した。その後、「東京西地区大学図書館協議会」に名称を変更(2008年)して、今日に至っている。

(2) 運営の主体

中央線・京王線沿線など東京西部(多摩地区)にある大学による国公立の枠を超えた広範囲な地域型図書館ネットワークである。

- ① 全加盟館の輪番制による幹事館・副幹事館・会計担当館・実務担当者会議代表担当館・実務担当者会議副担当館を中心に構成されている。
- ② 2012・2013年度の幹事館は、亜細亜大学・亜細亜大学短期大学部図書館である。

(3) 参加数

38大学41図書館が加盟(2012年10月)。内訳は、国立5大学6館、公立1大学2館、私立32大学33館。

(4) 主な活動内容

ネットワークのための協議(手続きの簡略化など)、メーリングリストによる情報交換、西地区ホームページの管理・運営、相互協力便覧の発行及び実績調査、研修会の開催、外国新聞分担保存など。協力体制として、所蔵調査・紹介状発行・文献複写・相互貸借など。

(5) 出典

- ① 東京西地区大学図書館協議会ホームページ <http://www.tnishi.gr.jp/> (2012年10月31日)
- ② 鬼頭当子「東京西地区大学図書館相互協力連絡会のこと」
Library and Information Science News No.6(1976)pp.5-6
- ③ 小野正男「東京西地区大学図書館相互協力連絡会」私立大学図書館協会会報
No.66(1976)pp.19-20
- ④ 田中敏朗「東京西地区大学図書館相互協力連絡会」私立大学図書館協会東地区部会研究部報告
昭和63年度(1989)pp.72-75

10 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム

(1) 設立

山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム（以下コンソーシアムという）は JR 山手線沿線の私立大学（青山学院、学習院、國學院、東洋、法政、明治学院、立教、明治）図書館による相互協力協定である。大学図書館で扱う資料の多様化、不況や外国雑誌の値上がりによる資料費の高騰、大学の財政悪化などの図書館を取り巻く状況に対応するため、複数の大学での相互協力体制を敷くことによって利用者サービスの向上を図るために 1998 年末から検討を開始し、2000 年 8 月にスタートした。

設立当時で八大学あわせて一千百万冊以上の蔵書数を誇り、学生・教員が自由に使えるようにすることで、教育・研究の効果を期待したものである。

このコンソーシアムには、以下のプログラムが挙げられている。

「1. 所蔵情報の提供、2. 身分証等による加盟図書館の入館利用、3. 図書の貸出、4. 複写物の安価提供、5. 相互利用経費の相殺、6. 新聞雑誌の分担収集、7. 収集情報の提供、8. 保存資料情報の提供、9. 職員の合同研修・研修職員の受け入れ、10. オンライン・ジャーナルや外部データベースの共同利用の推進、11. その他、必要と認めた事項」

これらのうち、「1. 所蔵情報の提供、2. 身分証等による加盟 図書館の入館利用、3. 図書の貸出、9. 職員の合同研修・研修職員の受け入れ」などが実際に実施されている。

(2) 運営の主体

コンソーシアム会議と呼ばれる山手線コンソーシアム運営のために設置された最高意思決定機関があり、そこで加入要請の謝絶などの対応を行っている。

(3) 参加数

山手線沿線の八大学図書館（青山学院、学習院、國學院、東洋、法政、明治、明治学院、立教、2012 年 9 月末）

(4) 主な活動内容

- ① WWW(Web検索)による所蔵情報の提供と共有
山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム：横断検索
コンソーシアム加盟大学図書館の蔵書を同時に検索できる検索ページ
- ② 利用証(学生証・身分証明証等)による入館利用 — 入館制限の緩和と利用促進
- ③ 資料の相互貸借の推進 — 資料の有効活用

(5) 出典

- ① 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムについて
<http://www.agulin.aoyama.ac.jp/yamate.html> (2012 年 10 月 31 日)
- ② 山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムの利用状況と展望
<http://www.lib.meiji.ac.jp/about/publication/toshonofu/iizawaJ4.pdf> (2012 年 10 月 31 日)
- ③ 「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムの目指すもの(〈特集〉INFOSTA シンポジウム 2001)」
情報の科学と技術 51(10), 526, 2001 年 10 月 1 日

国際的(海外の)事例

11 HathiTrust

(1) 設立

Hathi Trust は、米国の大学図書館等が共同で運営しているデジタル化資料のリポジトリのことで、2008年に運営が開始され、「人類の知識の記録の収集・組織化・保存・伝達・共有により、公益に貢献すること」をミッションとして掲げている。その活動は、資料の単なる保存だけではなく、他システムとの連携、印刷資料の管理支援、著作権調査等、多岐にわたっている。

(2) 運営の主体

執行委員会(意思決定機関)と戦略的諮問委員会(方針・計画等検討機関)から成り、委員会の下に、課題に応じた委員会やワーキンググループ等が設立されている。

(3) 参加数

69機関(2012年10月30日)

※運用開始時は、15機関(CIC加盟の13大学、カリフォルニア大学、バージニア大学)であった。

(4) 主な活動内容

- ① コンテンツの登録・保存、サーバ等システムの運営及び検索エンジンサイトとの連携
コンテンツの大半は、Google Books プロジェクトでデジタル化された Hathi Trust 参加館の蔵書であり、そのほか、Internet Archive によりデジタル化された資料、参加館が独自でデジタル化した資料も受け入れられている。なお、Google Books プロジェクトと違い、長期保存への取組、図書館が保持してきた価値(保存、品質、プライバシー、アクセス等※注)の維持が特徴である。
※注 Google Books ではメタデータの不備が指摘されるところであるが、Hathi Trust は図書館が作成したメタデータを基にしており、品質(正確性)が維持されている。
(参考) 登録コンテンツ数は約1060万点(うち図書資料約560万点、雑誌資料約27万点。自由利用できる資料は約330万件2012年10月30日))
- ② 印刷資料の共同管理支援
図書館スペースの節約、管理コスト低減を目的に、利用頻度の低い印刷資料を共同保存に移行する仕組みを検討している。この取組は、単なる資料の電子化とその提供だけでなく、大学図書館のコレクション管理の在り方を根本的に変化させる可能性もあることが指摘されている。
- ③ 著作権調査
HathiTrust 内資料の著作権調査及び孤児著作物プロジェクトを実施している。
孤児著作物プロジェクトとは、著作権調査の結果、著作権保護期間内であるが、著作権者が特定できなかったものを孤児著作物候補としてリスト化して公開し、公開後一定期間内に著作権者が判明しなかった場合は孤児著作物とみなして、HathiTrust 内で利用を開始するというものである。(著作権侵害として提訴されたが、2012年10月連邦裁判所から米国法によるフェアユースにあたりと判断し、原告の訴えは退けられた。)

(5) 出典

- ① Hathi Trust ホームページ <http://www.hathitrust.org/home> (2012年10月31日)
- ② 田中敏著「デジタル化資料の共同リポジトリ HathiTrust—図書館による協同の取り組み(カレントフェアネス No310 CA1760) <http://current.ndl.go.jp/ca1760> (2012年11月20日)
- ③ 国立情報学研究所「電子的学術情報資源を中心とする新たな基盤構築に向けた構想」(2012年3月)

12 IFLA

(国際図書館連盟:International Federation of Library Associations and Institutions)

(1) 設立

1927年にエディンバラで開催された英国図書館協会創立50周年記念総会に参加した15か国代表の署名により「国際図書館及び書誌委員会」として創設された。1929年第2回総会（ベネチアで開催）で定款が採択され、その名称も国際図書館協会連盟と改称された。1970年代に会員の増加により既存の定款を大幅に改訂した。1971年に定款実務委員会を構成し、改訂作業を進め、1975年オスローで開催された第41回総会で定款改定に関する集中討議を経て、1976年にローザンヌで開催された第42回総会で新しい定款が採択された。そして、その名称を国際図書館連盟（International Federation of Library Associations and Institutions: IFLA）と改称した。非営利・独立の国際的非政府組織である。

(2) 運営の主体

すべての会員が参加する評議会を中心に、執行理事会、専門理事会、プログラム管理委員会、部会、分科会、ラウンドテーブル、実務グループ、討論グループ及び特別委員会で構成されている。分科会ではそれぞれ常任委員会を組織し、部会では部会別の調整委員会を組織して関連諸般の問題を議論している。

(3) 参加数

150カ国から1600以上の図書館及び情報関連団体が加入。

(4) 主な活動内容

書誌活動、情報サービス、図書館員の養成など図書館活動の全分野にわたって国際的な規模での相互理解・協力、討議、研究・開発を促進する。

中心的活動として次のものがある。（2012年10月26日）

- ① ALP(Advancement of Librarianship in the Third World) 図書館振興プログラム
- ② CLM (Committee on Copyright and other Legal Matters) 著作権等法的问题委員会
- ③ FAIFE (Committee on Freedom of Access to Information and Freedom of Expression) 情報への自由なアクセスと表現の自由に関する委員会
- ④ Committee on Standards 標準委員会
- ⑤ PAC(Preservation and Conservation) 国際図書館連盟資料保存コア活動
- ⑥ UCA (UNIMARC Core Activity) 書誌データの国際互換フォーマット

(5) 出典

- ① IFLA 公式ホームページ <http://www.ifla.org/>（2012年10月31日）
- ② 日本情報の国際共有に関する研究 平成12年度報告国際図書館連盟（IFLA）の組織と主な活動（金容媛 2001年3月）
- ③ アーカイブズ分野の主要国際機構とその情報源（I）文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要 17巻1号（金容媛 2010）

13 OCLC (Online Computer Library Center, Inc)

(1) 設立

OCLC は、米国を中心とした世界各国の大学図書館や研究機関で構成された非営利・メンバー制の図書館サービス機関のことで、1967年、オハイオ州の大学(単科大学や総合大学を含む。)の学長が集まり、州内各大学図書館同士が情報資源の共有化と図書館費用の削減を目的としたコンピュータシステムを開発することに合意し、その共同利用機関として Ohio College Library Center (OCLC) を設立したことがはじまりである。1977年、初代理事長である Frederic G. Kilgour 氏が、オハイオ州外の図書館もメンバーとして参加できるよう大幅な組織改革を行い、1981年、州外の大学や研究機関の図書館が OCLC に次々と参加したことから、法人名を Ohio College Library Center から Online Computer Library Center, Inc. へと変更した。

(2) 運営の主体

- ① 本部:アメリカ合衆国オハイオ州ダブリン
- ② Global Council : 48名、3つの地域理事会 (OCLC Americas Regional Council : 14名、OCLC Asia Pacific Regional Council : 7名 OCLC Europe, Middle East and Africa (EMEA) Regional Council : 12名)、OCLC Board of Trustees (2011-2012) : 16名 (いずれも 2012年10月)

(3) 参加数

世界 170 の国と地域、72,000 館以上の図書館 (2012年)

(4) 主な活動内容

- ① レファレンスサービス (OCLC First Search:オンライン情報検索サービス)
世界最大の書誌データベース「WorldCat」、16,000 タイトル以上の雑誌の最新記事情報を検索できる「OCLC ArticleFirst」、会議録情報が調べられる「OCLC ProceedingsFirst」や、「MEDLINE」、「FRANCIS」といった 20 種類以上のデータベースが利用できる。
- ② 目録作成サービス
ア Connexion : 洋書目録。各館はインターネットで OCLC のホストコンピュータにアクセスし、WorldCat を検索してコピーカタログを行う。WorldCat の書誌レコードに自館に必要な項目を加え目録を作成できる。出来上がった目録は、MARC 形式で抽出することが可能。
イ Web De Way : デューイ十進分類法の Web 版
- ③ ILL サービス (OCLC ILL Service)
図書館における ILL リクエストの作成・発信・追跡を支援するサービス。WorldCat が保有する 5,000 万件以上の書誌レコードにあたって所蔵機関を確認し、6,900 以上の参加館と資料の相互貸借を行うことができる。オンライン上で参加館の住所、担当者名、貸出条件等の確認ができ、一度に複数の参加館に依頼を送信できる。

(5) 出典

OCLC Online Computer Library Center 紀伊国屋書店 OCLC とは
<http://www.kinokuniya.co.jp/03f/oclc/oclc/top.htm#aboutoclc> (2012年10月15日)
OCLC ホームページ <http://www.oclc.org/about/history/> (2012年10月15日)

14 RLG、UTLAS 等書誌ユーティリティ

(1) 設立

- ① 「書誌ユーティリティ」という言葉を定義することは難しく、OCLCやUTLAS、RLIN、それに学術情報センターのような機関の総称であると言わざるを得ない。機能面での定義は「国又は地域レベルの総合目録作成、維持、提供、利用を中心とした情報システムのサービス、又はその提供機関」ということができる。書誌ユーティリティの組織を最初に確立したのはOCLCで、その成立(1967年)がそのまま書誌ユーティリティの成立となる。日本での書誌ユーティリティを利用したオンライン協同分担目録作業は、1982年のICUによるUTLASの利用が最初である。
- ② RLG (Research Library Group, Inc.) は、1974年に設立されたアメリカの大学図書館、研究図書館の図書館協力機構、又はそれが母体となった書誌ユーティリティのことである。1980年代にはOCLCと参加館を争ったこともあった。1987年からRLIN(Research Library Information Network)の名称で目録サービスを行っていたが、2006年にOCLCに統合された。RLGは会員制の非営利組織であり、会員資格は厳しい。
- ③ UTLAS (University of Toronto Library Automation Systems) は、カナダの書誌ユーティリティのことである。トロント大学図書館が開発した図書館自動化システムが基となり1971年に設立し、1973年に目録支援サービスCATSS (Catalogue Support System)を開始した。1982年には日本語目録作成機能の開発し、丸善と契約を結び、日本でもサービスを開始している。しかし、1997年にA-G. Canada社に移管されたのを機に、同年12月丸善はその提供を終了することとなり、日本での利用はできなくなった。UTLASは商用の書誌ユーティリティで、制限もなくどの図書館も利用できる。

(2) 運営の主体

- ① RLG 米国研究図書館グループ。本部はカリフォルニア州マウンテンビュー
- ② UTLAS ロント大学図書館→トロント大学→インターナショナル・トンプソン社→IBM社

(3) 参加館数

- ① RLG 加盟館は約160(2002年現在)
- ② UTLAS 参加館はカナダ、アメリカ、日本の約550機関の2,300図書館(1990年)

(4) 主な活動内容

- ① RLG 目録サービス(RLIN)、図書館機械化システムの開発(ARIEL等)及び協同プログラム
- ② UTLAS 目録サービス(CATSS)、図書館機械化システムの開発・販売(REFCATSS等)

(5) 出典

- ① 平井邦造、小坂哲郎「Utlas 図書館ネットワークー情報の宝庫である図書館ー」情報の科学と技術 40(11), 747-754, 1990
- ② 上田修一「書誌ユーティリティー新たな情報センターの誕生ー」(1991) 日本図書館協会
- ③ 黒澤公人「Z39.50による新たな目録作成システムを求めてー国際基督教大学図書館での個別版 Gateway-CATの活用」情報の科学と技術 48(3), p140-143, 1998 (情報科学技術協会)
- ④ 宮澤彰「図書館ネットワークー書誌ユーティリティの世界ー」(2002) 国立情報学研究所
- ⑤ 「図書館ハンドブック 第6版」(2010) 日本図書館協会
- ⑥ 黒澤公人の Project L UTLAS について <http://subsite.icu.ac.jp/people/kimito/lib-pl04.htm>

NPO

15 IAAL (NPO 法人大学図書館支援機構)

(1) 設立

大学図書館及びその利用者に対して、研修及び業務支援に関する事業を行い、大学図書館の継続的發展を通して学術研究教育に寄与することを目的として、2007年6月に設立したNPO（特定非営利活動法人）である。

図書館を通して教育研究レベルの維持向上を図り、かつ学生への学習機会の提供環境を改善しようと努力する大学を、さまざまな事業を通して支援するために設立された。また、政府機関、民間、大学団体、図書館コンソーシアム等との協働を図りつつ事業を展開するという図書館を外から支える機構が日本でも非営利活動法人として求められているという考えに基づいている。

(2) 運営の主体

図書館の研修や業務支援について、どのような事業を行うかは、理事会で協議し運営しているが、活動は正会員を中心に常勤のスタッフ20名程で行っている。

(3) 参加数

- ① 正会員44名、団体会員約20件（2012年9月末）
- ② サービス対象は全国の大学図書館

(4) 主な活動内容

- ① 情報リテラシー教育支援事業
情報リテラシー担当職員SD研修実施、研修コーディネート及び大学図書館情報リテラシーセミナー
- ② 大学図書館職員研修事業
ア 「IAAL大学図書館業務実務能力認定試験」の実施
イ 国立情報学研究所目録システム講習会、ILLシステム講習会、地域講習会及び国立情報学研究所研修に関する教材作成・開発支援
ウ 私立大学図書館協会東地区部会研究部研修分科会企画運営
エ 図書館業務関連業者スタッフ研修
- ③ 大学図書館業務支援事業
ア 国立情報学研究所品質管理室CATアドバイザー
イ 立教大学図書館図書整理業務
- ④ 大学図書館運営に係る助言または援助の事業
ア オンライン・ナレッジ・システム提供
- ⑤ 出版事業
「IAAL大学図書館業務実務能力認定試験問題集」刊行

(5) 出典

- ① 大学図書館支援機構ホームページ <http://www.iaal.jp/>（2012年10月31日）
- ② 大学図書館支援機構設立趣旨書、定款及び法人概要

INDEX

■正式名称

Hathi Trust	...	15
JUSTICE	...	7
NACSIS—CAT (CATaloging system)	...	8
NACSIS—ILL (Inter—LibraryLoan)	...	8
NPO 法人大学図書館支援機構	...	20
Online Computer Library Center, Inc	...	17
Research Library Group, Inc.	...	18
saveMLAK	...	11
University of Toronto Library Automation Systems	...	18
国際図書館連盟	...	16
国立大学図書館協会	...	2
国立国会図書館レファレンス協同 DB	...	9
国公私立大学図書館協力委員会	...	3
私立大学図書館協会	...	5
東京西地区大学図書館協議会	...	12
日本図書館協会	...	4
山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム	...	13

■英語名称

Callaborative Reference Database	...	9
Hathi Trust	...	15
Institute for Assistance of Academic Libraries	...	20
International Federation of Library Associations and Institutions	...	16
Japan Alliance of University Library Consortia for E—Resources	...	7
Japan Association of National University Libraries	...	2
Japan ASsocation of Private University Libraries	...	5
Japan Library Association	...	4
NACSIS—CAT (CATaloging system)	...	8
NACSIS—ILL (Inter—LibraryLoan)	...	8
Online Computer Library Center, Inc	...	17
Research Library Group, Inc.	...	18
saveMLAK	...	11
Tokyo Western Regional Academic Library	...	12
University of Toronto Library Automation	...	18

■略称

CRD	...	9
Hathi Trust	...	15
IAAL	...	20
IFLA	...	16
JANUL	...	2
JASPUL	...	5
JLA	...	4
JUSTICE	...	7
NACSIS—CAT	...	8
NACSIS—ILL	...	8
OCLC	...	17
RLG	...	18
saveMLAK	...	11
TowerALC	...	12
UTLAS	...	18
山手線コンソーシアム	...	13

■設立年度順

1892	日本図書館協会	...	4
1927	国際図書館連盟	...	16
1930	私立大学図書館協会	...	5
1954	国立大学図書館協会	...	2
1967	Online Computer Library Center, Inc	...	17
1971	University of Toronto Library Automation Systems	...	18
1973	東京西地区大学図書館協議会	...	12
1974	Research Library Group, Inc.	...	18
1979	国公私立大学図書館協力委員会	...	3
1983	NACSIS—CAT (CATaloging system)	...	8
1992	NACSIS—ILL (Inter—LibraryLoan)	...	8
2000	山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム	...	13
2002	国立国会図書館レファレンス協同 DB	...	9
2007	NPO 法人大学図書館支援機構	...	20
2008	Hathi Trust	...	15
2011	JUSTICE	...	7
2011	saveMLAK	...	11

あとがき

私たち 2012 年度研修分科会では、現在まで 5 回の分科会活動を行ない、様々な方にご協力いただき、図書館員としての知識を身に着けるための勉強をしてきました。そんな私たちが力を合わせて作成した事典が、少しでも皆様の情報収集に役立てば幸いです。

今回、作成しました事典「こんなにあった！図書館間協力 ～今昔～」では、古今東西の図書館協力・連携の様々な在り方を調べることによって、図書館の更なる可能性を考えてみました。

私たちのまわりには、一つの図書館で解決できない問題が溢れています。しかし、それらの問題を解決するため、大学という枠組みを超えて協力する組織や仕組が沢山あることを知ることができました。また、そのような素晴らしい組織・仕組に頼るだけでなく、私たち一人一人が真剣に考えて取り組んでいくことが、より良い図書館運営にもっとも重要であることを強く感じました。

インド図書館学の父と呼ばれるランガナタンは「図書館は成長する有機体である」と語っていますが、図書館員である私たちも図書館と共に成長していきたいと思っています。

これからも駆け出しの図書館員である私たちに、ご指導ご鞭撻いただきますようよろしくお願いいたします。

最後に、研修分科会の実施にあたり、ご講演いただきました講師の皆様、見学をさせていただきました図書館の皆様には、大変お世話になりました。この場をお借りして御礼申し上げます。

こんなにあった！図書館間協力 ～今昔～

2012 年 11 月 16 日 発行

編集・発行 私立大学図書館協会東地区研究部 2012 年研修分科会

<http://www.jaspul.org/index.html>
